

ルールなき資本主義からの転換を求め、 市民の暮らしを全力で守れ

財界・大企業中心の政治が、国民生活と権利を守るルールを壊した。市民生活の困難度は増しており、暮らしや福祉、雇用、安心・安全を守る取り組みと、財政再建の取り組みとをどう整合させていくのかが問われているとして、次のような質問があった。

市長の政治姿勢

問 世界でも異常な政治から市民生活を守る取り組み

答 市民生活の現状認識と対応策を聞きたい。

問 昨今の社会経済情勢はグローバル化の影響が大きく、国は、経済の立て直しや雇用の安定を図るために大型補正予算を組んで、世界的な潮流から市民生活を守る努力をしている。

答 百年に一度の経済情勢は、一地方の努力だけでは乗り切れないため、国の経済対策等を適宜活用しながら、地域活性化と市民生活の向上に全力を尽くし、厳しい現状を乗り越えていきたい。

核兵器廃絶の取り組み

問 核兵器廃絶平和都市宣言市の長として、オバマ米大統領のプラハ演説をどうとらえたのか。また核兵器廃絶の取り組みを聞きたい。

答 米大統領の決意表明は、唯一の被爆国である日本に

とって待望の宣言であり、実現可能な核廃絶への第一歩と評価する。

本市では、昭和六十年の核兵器廃絶平和都市宣言以来、毎年平和事業に取り組んでおり、二十一年度は、従来の原爆パネル展や平和おはなし会などのほか、福岡県戦時資料展を開催する。今後とも、核兵器のない平和な世界を目指した平和事業に取り組みたい。



原爆パネル展

雇用・リストラ対策

問 本市におけるリストラの現状と雇用対策について、及び派遣労働者等緊急雇用

相談窓口の現状と対応について聞きたい。

答 市内五十五社の経営状況の調査結果では、前年同期と比べ約七割が経営悪化し、また、大牟田公共職業安定所管内の有効求人倍率も七カ月連続で下降するなど、厳しい雇用情勢が本市にも波及している状況である。本市では、一月に派遣労働者等緊急雇用相談窓口を設置し、内容次第で県など関係機関と連携し対応してきた。また二月には、大牟田市緊急経済・雇用対策会議を設置し、地域経済と雇用環境の直面する課題に対応している。

生活保護制度

問 本市の保護行政について、現状と課題を聞きたい。

答 二十年度の被保護世帯数は二千八百三十四世帯、保護率三十一パーミルでほぼ横ばいだが、相談件数は

十九年度を底に増加し、今年度は四月、五月の合計が対前年比で二割ふえている。五月から相談員を一名増員して相談体制を強化しており、今後とも本市の雇用情勢や相談件数等を注意深く見守る必要がある。

介護保険制度

問 本市の同制度の現状と課題及び対策を聞きたい。

答 保険料基準額をこれまでと同額に据え置くことができ、保険料所得段階も低所得者に配慮し細かくした。また、介護従事者の処遇改善や介護職員の処遇改善に取り組む介護事業者への助成等が図られており、本市でもこうした制度の周知に取り組みながら介護従事者への環境整備を図りたい。なお、同制度には幾つかの課題があるものと認識している。その解決に向け引き続き国に要望を行いながら地域密着型サービスの整備・充実に取り組みたい。